

更別村財政事情説明書

令和元年5月

北海道河西郡更別村

財政事情説明書の内容

- 第1. 令和元年度当初予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 7
歳出予算性質別内訳の額・・・・・・・・・・普通会計等財政状況調より
その他の額・・・・・・・・・・決算書より
- 第2. 令和元年度財政運営の状況（下半期における歳入歳出予算の状況）・・・ P 8～P 15
収入済額・支出済額・・・・・・・・・・例月出納検査調書より
その他の額・・・・・・・・・・予算書より
- 第3. 村税の徴収実績等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16～P 17
平成30年度決算の状況・・・・・・・・・・予算書より
平成30年度下半期の状況・・・・・・・・・・例月出納検査調書より
- 第4. 村債及び一時借入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 18～P 19
村債・・・・・・・・・・一般会計等財政状況調より
一時借入金・・・・・・・・・・一時金借入金整理簿より

更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和59年6月21日条例第31号）」に基づき、一般会計及び特別会計について、令和元年度当初予算の状況及び平成30年度下半期における財政運営の状況のほか、村税の状況、村債及び一時借入金の状況について、その概要を報告するものです。

第1 令和元年度当初予算の状況

1 あらまし

日本経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復してきております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されます。

本村の経済情勢について、基幹産業である農業は、平成30年は天候不順により農作物の影響が懸念されましたが農業経営者の日々の努力により農業粗生産額は過去2番目となりました。しかし、人件費の高騰や物価高の影響により、財政運営は益々厳しいものとなってきております。このような状況のもと更別村の令和元年度当初予算を編成した結果、一般会計4,386,368千円、特別会計1,734,998千円、合計6,121,366千円となりました。これを平成30年度当初予算と比較しますと、一般会計においては123,940千円2.7%の減、特別会計においては27,910千円1.6%の増、総額においては96,030千円1.5%の減となりました。特別会計増加の主な要因は、簡易水道事業特別会計における南札内浄水場前処理装置設置工事負担金(96,837千円)によるものです。

第1表 会計別当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計		計	
	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比
平成17年度	3,703,966	100.1	1,442,615	74.5	5,146,581	91.3
平成18年度	3,907,758	105.5	1,495,996	103.7	5,403,754	105.0
平成19年度	3,954,336	101.2	1,673,465	111.9	5,627,801	104.1
平成20年度	3,518,582	89.0	1,416,506	84.6	4,935,088	87.7
平成21年度	3,944,658	112.1	1,469,359	103.7	5,414,017	109.7
平成22年度	3,680,987	93.3	1,463,069	99.6	5,144,056	95.0
平成23年度	3,426,516	93.1	1,459,158	99.7	4,885,674	95.0
平成24年度	4,044,796	118.0	1,477,910	101.3	5,522,706	113.0
平成25年度	4,061,507	100.4	1,501,089	101.6	5,562,596	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	1,423,955	94.9	5,656,813	101.7
平成27年度	4,692,357	110.9	1,508,728	106.0	6,201,085	109.6
平成28年度	4,368,481	93.1	1,535,475	101.8	5,903,956	95.2
平成29年度	4,551,143	104.2	1,555,235	101.3	6,106,378	103.4
平成30年度	4,510,308	99.1	1,707,088	109.8	6,217,396	101.8
令和元年度	4,386,368	97.3	1,734,998	101.6	6,121,366	98.5

2 一般会計

令和元年度一般会計当初予算は骨格予算となり、総額は4,386,368千円で、前年度と比較しますと123,940千円2.7%の減となっています。減少の主な要因としては、普通建設事業費の減少によるものです。

第2表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額	対前年度比較	一 般 財 源				対前年度比較
			村 税	地方交付税	その他	計	
平成17年度	3,703,966	100.1	369,398	1,873,140	490,042	2,732,580	96.4
平成18年度	3,907,758	105.5	377,385	1,786,000	569,256	2,732,641	100.0
平成19年度	3,954,336	101.2	419,271	1,771,778	616,162	2,807,211	102.7
平成20年度	3,518,582	89.0	401,961	1,902,714	558,483	2,863,158	102.0
平成21年度	3,944,658	112.1	407,281	1,927,957	459,928	2,795,166	97.6
平成22年度	3,680,987	93.3	440,053	1,989,957	468,017	2,898,027	103.7
平成23年度	3,426,516	93.1	469,371	1,848,994	395,246	2,713,611	93.6
平成24年度	4,044,796	118.0	497,363	1,916,301	477,909	2,891,573	106.6
平成25年度	4,061,507	100.4	483,601	1,960,069	466,717	2,910,387	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	493,594	2,124,672	476,831	3,095,097	106.3
平成27年度	4,692,357	110.9	491,204	2,055,697	528,794	3,075,695	105.7
平成28年度	4,368,481	93.1	553,909	1,933,264	543,490	3,030,663	97.9
平成29年度	4,551,143	104.2	546,878	1,968,056	518,828	3,033,762	98.6
平成30年度	4,510,308	99.1	606,927	1,961,462	630,689	3,199,078	105.6
令和元年度	4,386,368	97.3	608,403	1,970,000	660,412	3,238,815	106.8

年 度	特 定 財 源				計	対前年度比較
	国庫支出金	道支出金	村 債	その他		
平成17年度	141,965	136,507	312,300	380,614	971,386	111.9
平成18年度	63,805	74,675	334,100	702,537	1,175,117	121.0
平成19年度	166,486	83,344	419,000	478,295	1,147,125	97.6
平成20年度	97,121	82,969	173,400	301,934	655,424	57.1
平成21年度	69,311	84,759	653,700	341,722	1,149,492	175.4
平成22年度	102,724	93,727	227,700	358,809	782,960	68.1
平成23年度	122,832	98,462	181,300	310,311	712,905	91.1
平成24年度	219,393	123,579	393,200	417,051	1,153,223	161.8
平成25年度	171,109	116,059	421,700	442,252	1,151,120	99.8
平成26年度	215,543	118,721	392,600	410,897	1,137,761	98.8
平成27年度	151,005	223,229	581,100	661,328	1,616,662	142.1
平成28年度	252,643	221,137	489,100	374,938	1,337,818	82.8
平成29年度	231,624	257,004	574,200	454,553	1,517,381	113.4
平成30年度	286,431	244,733	348,100	431,966	1,311,230	86.4
令和元年度	538,665	178,800	178,800	251,288	1,147,553	87.5

(1) 歳入

歳入の構成をみますと、第3表及び図1に示すとおり地方交付税が1,970,000千円44.9%と最も多く、以下、村税608,403千円13.9%、国道支出金538,665千円12.2%、繰入金416,057千円9.5%となっており、これらで全体のおおよそ80.5%を占めております。

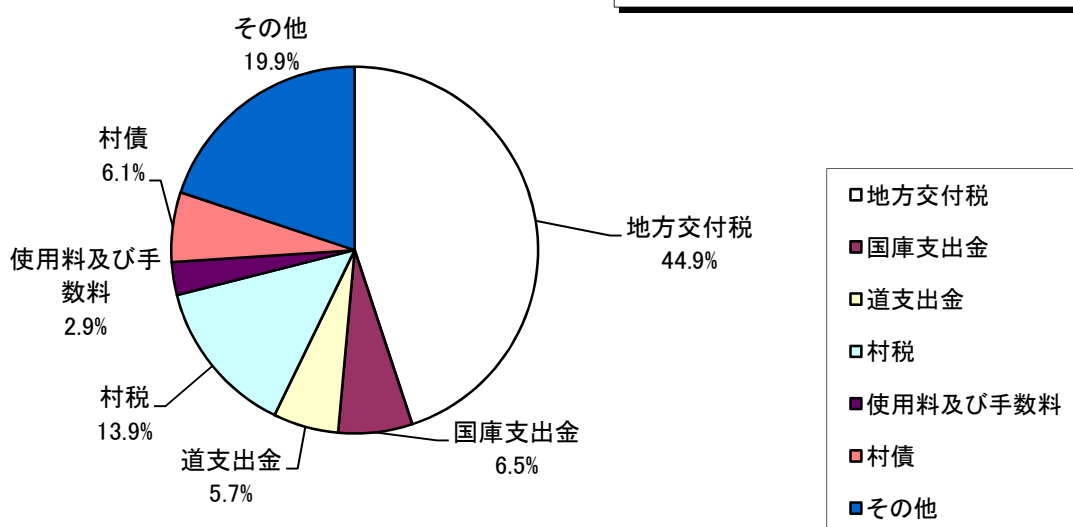
また、歳入をその用途が特定される特定財源とそれ以外の一般財源とに分けてみますと、第2表及び第4表に示すとおり、特定財源は予算総額の26.2%、一般財源は予算総額の73.8%を占めています。

第3表 令和元年度一般会計歳入予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	608,403	13.9	606,927	13.5	1,476	100.2
地方譲与税	134,397	3.1	132,804	2.9	1,593	101.2
利子割交付金	594	0.0	625	0.0	△31	95.0
配当割交付金	1,028	0.0	1,260	0.0	△232	81.6
株式等譲渡所得割交付金	860	0.0	819	0.0	41	105.0
地方消費税交付金	61,814	1.4	58,741	1.3	3,073	105.2
自動車取得税交付金	11,833	0.3	18,613	0.4	△6,780	63.6
環境性能割交付金	6,634	0.2	0	0.0	6,634	皆増
地方特例交付金	3,507	0.1	694	0.0	2,813	505.3
地方交付税	1,970,000	44.9	1,961,462	43.5	8,538	100.4
交通安全対策特別交付金	818	0.0	808	0.0	10	101.2
分担金及び負担金	64,672	1.5	64,071	1.4	601	100.9
使用料及び手数料	126,999	2.9	124,558	2.8	2,441	102.0
国庫支出金	286,624	6.5	286,431	6.4	193	100.1
道支出金	252,041	5.7	244,733	5.4	7,308	103.0
財産収入	22,707	0.5	27,961	0.6	△5,254	81.2
寄附金	10,360	0.2	9,600	0.2	760	107.9
繰入金	416,057	9.5	387,415	8.6	28,642	107.4
繰越金	50,000	1.1	50,000	1.1	0	100.0
諸収入	87,734	2.0	77,387	1.7	10,347	113.4
村債	269,286	6.1	455,399	10.1	△186,113	59.1
計	4,386,368	100.0	4,510,308	100.0	△123,940	97.3

第1図 令和元年度一般会計歳入予算内訳



第4表 令和元年度一般会計歳出予算財源内訳

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額 (A)	特 定 財 源					一 般 財 源		
		国道支出金	村 債	その他	計 (B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	
議 会 費	50,331	0	0	0	0	0.0	50,331	100.0	
総 務 費	945,666	61,517	0	43,856	105,373	11.1	840,293	88.9	
民 生 費	604,682	202,525	11,284	47,717	261,526	43.3	343,156	56.7	
衛 生 費	333,795	7,824	2,716	14,831	25,371	7.6	308,424	92.4	
労 働 費	4,921	0	0	24	24	0.5	4,897	99.5	
農林水産業費	424,327	150,139	26,300	110,922	287,361	67.7	136,966	32.3	
商 工 費	117,502	6,161	7,000	50,123	63,284	53.9	54,218	46.1	
土 木 費	491,903	93,068	93,400	126,688	313,156	63.7	178,747	36.3	
消 防 費	178,169	0	0	60	60	0.0	178,109	100.0	
教 育 費	458,301	17,431	38,100	19,585	75,116	16.4	383,185	83.6	
災 害 復 旧 費	8,684	0	0	0	0	0.0	8,684	100.0	
公 債 費	763,931	0	0	16,200	16,200	2.1	747,731	97.9	
諸 支 出 金	1,656	0	0	82	82	5.0	1,574	95.0	
予 備 費	2,500	0	0	0	0	0.0	2,500	100.0	
計 (D)	4,386,368	538,665	178,800	430,088	1,147,553	26.2	3,238,815	73.8	
前 年 度 (E)	4,510,308	531,164	348,100	431,966	1,311,230	29.1	3,199,078	70.9	
比 較	(D-E)	△ 123,940	7,501	△ 169,300	△ 1,878	△ 163,677	△ 2.9	39,737	2.9
	(D/E)	97.3	101.4	51.4	99.6	87.5	-	101.2	-

(2) 歳 出

歳出予算を目的別にみますと、第5表及び第2図に示すとおり総務費が945,666千円21.6%と最もおおきな割合を占めています。以下、公債費763,931千円17.4%、民生費604,682千円13.8%、土木費491,903千円11.2%、教育費458,301千円10.4%となっています。

また、歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第3図に示すとおり、消費的経費が2,523,192千円55.9%、投資的経費が796,047千円17.6%を占めており、公債費744,168千円16.5%、繰出金293,630千円6.5%等となっています。

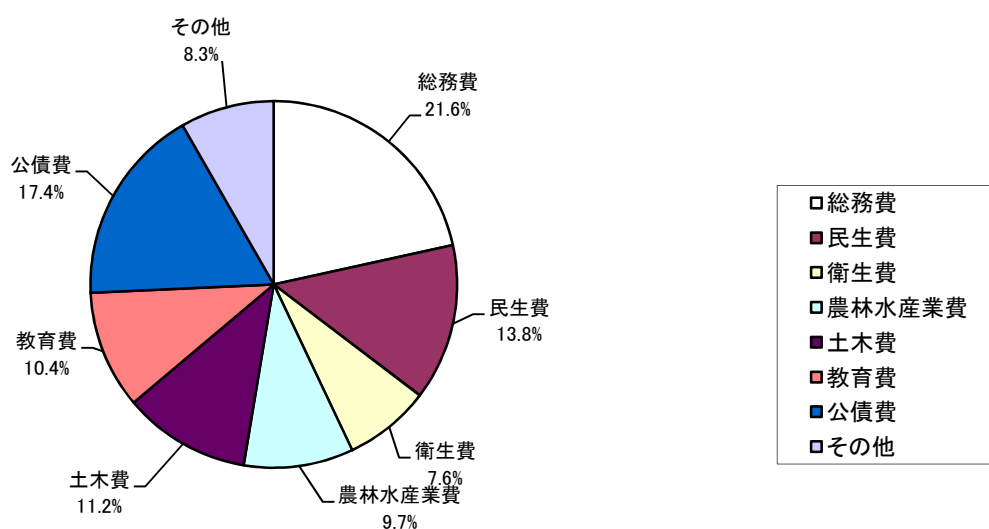
消費的経費のうち物件費895,071千円20.4%、補助費等744,661千円17.0%、人件費678,150千円15.5%となっています。

第5表 令和元年度一般会計歳出予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
議会費	50,331	1.1	53,021	1.2	△ 2,690	94.9
総務費	945,666	21.6	880,828	19.5	64,838	107.4
民生費	604,682	13.8	647,666	14.4	△ 42,984	93.4
衛生費	333,795	7.6	362,389	8.0	△ 28,594	92.1
労働費	4,921	0.1	6,597	0.1	△ 1,676	74.6
農林水産業費	424,327	9.7	418,120	9.3	6,207	101.5
商工費	117,502	2.7	139,367	3.1	△ 21,865	84.3
土木費	491,903	11.2	602,704	13.4	△ 110,801	81.6
消防費	178,169	4.1	171,583	3.8	6,586	103.8
教育費	458,301	10.4	471,124	10.4	△ 12,823	97.3
災害復旧費	8,684	0.2	8,509	0.2	175	102.1
公債費	763,931	17.4	744,168	16.5	19,763	102.7
諸支出金	1,656	0.0	1,732	0.0	△ 76	95.6
予備費	2,500	0.1	2,500	0.1	0	100.0
計	4,386,368	100.0	4,510,308	100.0	△ 123,940	97.3

第2図 令和元年度一般会計歳出予算内訳

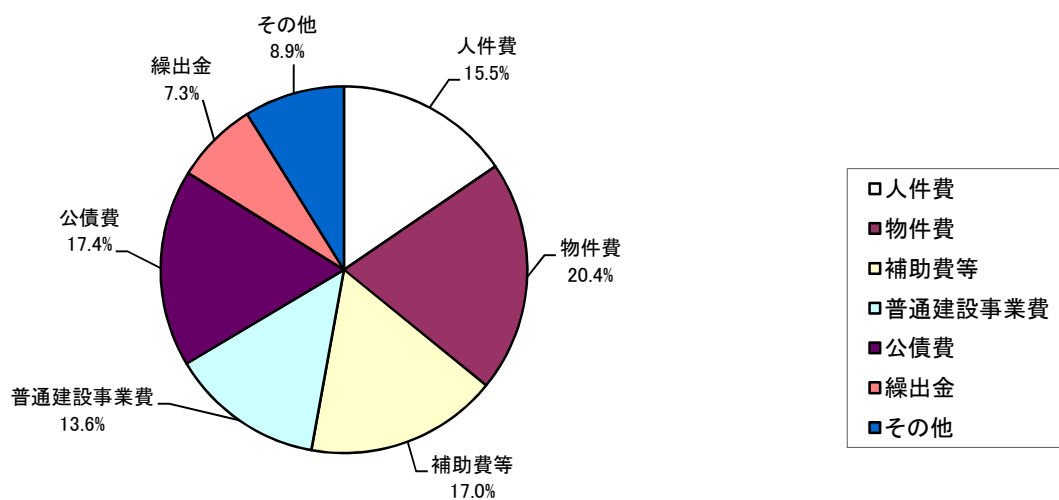


第6表 令和元年度一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	2,574,327	58.7	2,523,192	55.9	51,135	102.0
1 人件費	678,150	15.5	658,669	14.6	19,481	103.0
2 物件費	895,071	20.4	888,311	19.7	6,760	100.8
3 維持補修費	77,082	1.8	72,326	1.6	4,756	106.6
4 扶助費	179,363	4.1	183,744	4.1	△ 4,381	97.6
5 補助費等	744,661	17.0	720,142	16.0	24,519	103.4
II 投資的経費	604,627	13.8	796,047	17.6	△ 191,420	76.0
1 普通建設事業費	595,943	13.6	787,538	17.5	△ 191,595	75.7
2 災害復旧事業費	8,684	0.2	8,509	0.2	175	102.1
III 公債費	763,931	17.4	744,168	16.5	19,763	102.7
IV 積立金	37,059	0.8	39,461	0.9	△ 2,402	93.9
V 出資金・貸付金	83,898	1.9	111,310	2.5	△ 27,412	75.4
VI 繰出金	320,026	7.3	293,630	6.5	26,396	109.0
VII 予備費	2,500	0.1	2,500	0.1	0	100.0
計	4,386,368	100.0	4,510,308	100.0	△ 123,940	97.3

第3図 令和元年度一般会計歳出予算性質別内訳



(3) 村 債

令和元年度に起こすことのできる村債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第7表のとおりです。

第7表 令和元年度当初予算の村債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校教育施設等整備事業債	17,100	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等の融資条件による。 ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
過疎対策事業費	161,700	同上	同上	同上
臨時財政対策債	90,486	同上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同上
計	269,286			

3 特別会計

令和元年度における特別会計は第8表のとおりであり、当初予算の総額は1,734,998千円で、前年度と比較しますと27,910千円101.6%の増となっています。

第8表 令和元年度特別会計予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
国民健康保険特別会計 事業勘定	523,839	540,989	△ 17,150	96.8
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	329,402	322,678	6,724	102.1
簡易水道事業特別会計	235,210	159,071	76,139	147.9
公共下水道事業特別会計	227,529	280,779	△ 53,250	81.0
介護保険事業特別会計 事業勘定	359,252	341,806	17,446	105.1
介護保険事業特別会計 サービス事業勘定	1,956	1,595	361	122.6
後期高齢者医療事業特別会計	57,810	60,170	△ 2,360	96.1
計	1,734,998	1,707,088	27,910	101.6

第2 平成30年度財政運営の状況

1 一般会計

平成30年度下半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

平成30年度の最終予算額は、第9表に示すとおり5,321,128千円となりました。これを前年度同期と比較しますと347,829千円7.0%の増となりました。

次に下半期における収入状況の主なものについてみますと、村税は629,523千円（対前年度同期比48,012千円増）、収入率97.9%、地方交付税は2,051,892千円（対前年度同期比11,569千円増）、収入率104.0%、財産収入は34,901千円（対前年度同期比556千円増）、収入率104.7%、諸収入は82,068千円（対前年度同期比3,966千円減）、収入率94.1%となっております。第11表に示すとおりです。

第9表 平成30年度一般会計歳入最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	最終予算額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	特定財源	一般財源
村 税	642,847	0	0.0	642,847	19.5	0.0	100.0
地 方 譲 与 税	136,059	0	0.0	136,059	4.1	0.0	100.0
利 子 割 交 付 金	875	0	0.0	875	0.0	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,100	0	0.0	1,100	0.0	0.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	819	0	0.0	819	0.0	0.0	100.0
地方消費税交付金	62,804	0	0.0	62,804	1.9	0.0	100.0
自動車取得税交付金	29,055	0	0.0	29,055	0.9	0.0	100.0
地方特例交付金	888	0	0.0	888	0.0	0.0	100.0
地 方 交 付 税	1,972,913	0	0.0	1,972,913	59.9	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	808	0	0.0	808	0.0	0.0	100.0
分担金及び負担金	58,554	58,554	2.9	0	0.0	100.0	0.0
使用料及び手数料	132,710	58,279	2.9	74,431	2.3	43.9	56.1
国 庫 支 出 金	367,939	367,939	18.1	0	0.0	100.0	0.0
道 支 出 金	816,392	816,392	40.2	0	0.0	100.0	0.0
財 産 収 入	33,327	10,797	0.5	22,530	0.7	32.4	67.6
寄 附 金	14,995	14,995	0.7	0	0.0	100.0	0.0
繰 入 金	275,124	194,468	9.6	80,656	2.4	70.7	29.3
繰 越 金	153,621	0	0.0	153,621	4.7	0.0	100.0
諸 収 入	87,243	85,076	4.2	2,167	0.1	97.5	2.5
村 債	533,055	422,300	20.8	110,755	3.4	79.2	20.8
計	5,321,128	2,028,800	100.0	3,292,328	100.0	38.1	61.9

第10表 平成30年度一般会計歳入最終予算内訳

(単位：千円・%)

区分	平成30年度					平成29年度		比較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村税	606,927	18,804	17,116	642,847	12.1	594,478	12.0	48,369	108.1
地方譲与税	132,804	0	3,255	136,059	2.6	140,307	2.8	△ 4,248	97.0
利子割交付金	625	0	250	875	0.0	1,031	0.0	△ 156	84.9
配当割交付金	1,260	0	△ 160	1,100	0.0	1,110	0.0	△ 10	99.1
株式等譲渡所得割交付金	819	0	0	819	0.0	1,126	0.0	△ 307	72.7
地方消費税交付金	58,741	0	4,063	62,804	1.2	60,971	1.2	1,833	103.0
自動車取得税交付金	18,613	0	10,442	29,055	0.5	30,380	0.6	△ 1,325	95.6
地方特例交付金	694	0	194	888	0.0	764	0.0	124	116.2
地方交付税	1,961,462	8,998	2,453	1,972,913	37.1	1,963,439	39.5	9,474	100.5
交通安全対策特別交付金	808	0	0	808	0.0	837	0.0	△ 29	96.5
分担金及び負担金	64,071	0	△ 5,517	58,554	1.1	52,908	1.1	5,646	110.7
使用料及び手数料	124,558	904	7,248	132,710	2.5	177,625	3.6	△ 44,915	74.7
国庫支出金	286,431	5,043	76,465	367,939	6.9	302,676	6.1	65,263	121.6
道支出金	244,733	57,240	514,419	816,392	15.3	389,953	7.8	426,439	209.4
財産収入	27,961	1,690	3,676	33,327	0.6	36,424	0.7	△ 3,097	91.5
寄附金	9,600	0	5,395	14,995	0.3	10,014	0.2	4,981	149.7
繰入金	387,415	△ 48,135	△ 64,156	275,124	5.2	226,672	4.6	48,452	121.4
繰越金	50,000	103,621	0	153,621	2.9	157,962	3.2	△ 4,341	97.3
諸収入	77,387	1,735	8,121	87,243	1.6	90,652	1.8	△ 3,409	96.2
村債	455,399	4,156	73,500	533,055	10.0	733,970	14.8	△ 200,915	72.6
計	4,510,308	154,056	656,764	5,321,128	100.0	4,973,299	100.0	347,829	107.0

第11表 平成30年度一般会計の収入状況（平成31年3月31日現在）

(単位：千円・%)

区分	平成30年度			平成29年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村税	642,847	629,523	97.9	594,478	581,511	97.8	48,369	48,012	0.1
地方譲与税	136,059	141,865	104.3	140,307	140,732	100.3	△ 4,248	1,133	4.0
利子割交付金	875	853	97.5	1,031	1,046	101.5	△ 156	△ 193	△ 4.0
配当割交付金	1,100	1,150	104.5	1,110	1,489	134.1	△ 10	△ 339	△ 29.6
株式等譲渡所得割交付金	819	991	121.0	1,126	1,508	133.9	△ 307	△ 517	△ 12.9
地方消費税交付金	62,804	63,433	101.0	60,971	62,416	102.4	1,833	1,017	△ 1.4
自動車取得税交付金	29,055	31,482	108.4	30,380	34,967	115.1	△ 1,325	△ 3,485	△ 6.7
地方特例交付金	888	1,318	148.4	764	1,012	132.5	124	306	16.0
地方交付税	1,972,913	2,051,892	104.0	1,963,439	2,040,323	103.9	9,474	11,569	0.1
交通安全対策特別交付金	808	825	102.1	837	903	107.9	△ 29	△ 78	△ 5.8
分担金及び負担金	58,554	57,851	98.8	52,908	51,759	97.8	5,646	6,092	1.0
使用料及び手数料	132,710	128,953	97.2	177,625	170,822	96.2	△ 44,915	△ 41,869	1.0
国庫支出金	367,939	251,286	68.3	302,676	198,968	65.7	65,263	52,318	2.6
道支出金	816,392	408,638	50.1	389,953	208,990	53.6	426,439	199,648	△ 3.5
財産収入	33,327	34,901	104.7	36,424	34,345	94.3	△ 3,097	556	10.4
寄附金	14,995	14,035	93.6	10,014	10,402	103.9	4,981	3,633	△ 10.3
繰入金	275,124	275,121	100.0	226,672	226,665	100.0	48,452	48,456	0.0
繰越金	153,621	153,621	100.0	157,962	157,962	100.0	△ 4,341	△ 4,341	0.0
諸収入	87,243	82,068	94.1	90,652	86,034	94.9	△ 3,409	△ 3,966	△ 0.8
村債	533,055	113,255	21.2	733,970	321,470	43.8	△ 200,915	△ 208,215	△ 22.6
計	5,321,128	4,443,061	83.5	4,973,299	4,333,324	87.1	347,829	109,737	△ 3.6

(2) 歳出予算

平成30年度の最終予算額は、歳入予算額同様5,321,128千円、支出済額4,365,506千円（前年度同期比117,501千円の増）で、支出率は82.0%（前年度同期比85.4%）となっており、前年度同期に比較して3.4%の減となっています。

次に歳出予算の主なものについてみますと、総務費20.2%、農林水産業費18.7%、公債費14.0%、民生費14.7%、土木費10.6%等となっています。

また、上半期における補正の状況をみると総務費69,420千円の増、農林水産業費65,686千円等であり、下半期における補正の状況では総務費123,190千円、民生費128,377千円、農林水産業費511,675千円の増などが主なものとなっています。

なお、歳出予算の内訳は第12表、第13表及び第14表に示すとおりです。

第12表 平成30年度一般会計の支出状況（平成31年3月31日現在）

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度			平成29年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	51,832	51,636	99.6	49,248	49,081	99.7	2,584	2,555	△ 0.0
総 務 費	1,073,438	1,011,960	94.3	1,063,907	1,023,052	96.2	9,531	△ 11,092	△ 1.9
民 生 費	780,165	517,026	66.3	671,705	546,637	81.4	108,460	△ 29,611	△ 15.1
衛 生 費	342,920	218,138	63.6	318,079	190,179	59.8	24,841	27,959	3.8
労 働 費	7,149	5,563	77.8	9,310	6,618	71.1	△ 2,161	△ 1,055	6.7
農 林 水 産 業 費	995,481	594,884	59.8	561,796	473,184	84.2	433,685	121,700	△ 24.5
商 工 費	133,370	132,236	99.1	194,460	192,344	98.9	△ 61,090	△ 60,108	0.2
土 木 費	563,431	505,916	89.8	491,659	435,650	88.6	71,772	70,266	1.2
消 防 費	170,368	162,182	95.2	205,765	200,659	97.5	△ 35,397	△ 38,477	△ 2.3
教 育 費	450,122	422,411	93.8	703,489	479,644	68.2	△ 253,367	△ 57,233	25.7
災 害 復 旧 費	5,869	653	11.1	9,709	4,438	45.7	△ 3,840	△ 3,785	△ 34.6
公 債 費	742,446	741,933	99.9	687,549	644,393	93.7	54,897	97,540	6.2
諸 支 出 金	2,037	968	47.5	4,123	2,126	51.6	△ 2,086	△ 1,158	△ 4.0
予 備 費	2,500	0	0.0	2,500	0	0.0	0	0	0.0
計	5,321,128	4,365,506	82.0	4,973,299	4,248,005	85.4	347,829	117,501	△ 3.4

第13表 平成30年度一般会計歳出最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度					平成29年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	53,021	0	△ 1,189	51,832	1.0	49,248	1.0	2,584	105.2
総 務 費	880,828	69,420	123,190	1,073,438	20.2	1,063,907	21.4	9,531	100.9
民 生 費	647,666	4,122	128,377	780,165	14.7	671,705	13.5	108,460	116.1
衛 生 費	362,389	19,925	△ 39,394	342,920	6.4	318,079	6.4	24,841	107.8
労 働 費	6,597	0	552	7,149	0.1	9,310	0.2	△ 2,161	76.8
農 林 水 産 業 費	418,120	65,686	511,675	995,481	18.7	561,796	11.3	433,685	177.2
商 工 費	139,367	△ 393	△ 5,604	133,370	2.5	194,460	3.9	△ 61,090	68.6
土 木 費	602,704	0	△ 39,273	563,431	10.6	491,659	9.9	71,772	114.6
消 防 費	171,583	0	△ 1,215	170,368	3.2	205,765	4.1	△ 35,397	82.8
教 育 費	471,124	△ 5,607	△ 15,395	450,122	8.5	703,489	14.1	△ 253,367	64.0
災 害 復 旧 費	8,509	600	△ 3,240	5,869	0.1	9,709	0.2	△ 3,840	60.4
公 債 費	744,168	0	△ 1,722	742,446	14.0	687,549	13.8	54,897	108.0
諸 支 出 金	1,732	303	2	2,037	0.0	4,123	0.1	△ 2,086	49.4
予 備 費	2,500	0	0	2,500	0.0	2,500	0.1	0	100.0
計	4,510,308	154,056	656,764	5,321,128	100.0	4,973,299	100.0	347,829	107.0

第14表 平成30年度歳出最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度								平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	特 定 財 源				一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)	
		国道支出金	地方債	その他	計(B)							(B)/(A)
議 会 費	51,832	0	0	0	0	0.0	51,832	100.0	0	49,248	0.0	105.2
総 務 費	1,073,438	63,018	8,000	53,718	124,736	11.6	948,702	88.4	148,579	915,328	84.0	103.6
民 生 費	780,165	279,224	92,665	75,053	446,942	57.3	333,223	42.7	310,094	361,611	144.1	92.1
衛 生 費	342,920	3,882	13,735	28,894	46,511	13.6	296,409	86.4	35,818	282,261	129.9	105.0
労 働 費	7,149	0	0	26	26	0.4	7,123	99.6	29	9,281	89.7	76.7
農 林 水 産 業 費	995,481	792,438	34,000	25,162	851,600	85.5	143,881	14.5	422,297	139,499	201.7	103.1
商 工 費	133,370	5,994	35,600	50,269	91,863	68.9	41,507	31.1	140,206	54,254	65.5	76.5
土 木 費	563,431	112,177	169,900	68,594	350,671	62.2	212,760	37.8	294,097	197,562	119.2	107.7
消 防 費	170,368	0	2,500	60	2,560	1.5	167,808	98.5	41,873	163,892	6.1	102.4
教 育 費	450,122	3,072	65,900	28,139	97,111	21.6	353,011	78.4	370,002	333,487	26.2	105.9
災 害 復 旧 費	5,869	0	0	0	0	0.0	5,869	100.0	0	9,709	0.0	60.4
公 債 費	742,446	0	0	16,200	16,200	2.2	726,246	97.8	16,200	671,349	100.0	108.2
諸 支 出 金	2,037	0	0	580	580	28.5	1,457	71.5	253	3,870	229.2	37.6
予 備 費	2,500	0	0	0	0	0.0	2,500	100.0	0	2,500	0.0	100.0
計	5,321,128	1,259,805	422,300	346,695	2,028,800	38.1	3,292,328	61.9	1,779,448	3,193,851	114.0	103.1

(3) 継続費

平成30年度における継続費の補正の状況は第15表のとおりです。

第15表 継続費の補正状況

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2総務費	1総務管理費	村史編さん事業	29,463	平成30年度	3,024	26,676	平成30年度	2,538
				平成31年度	3,132		平成31年度	2,862
				平成32年度	5,832		平成32年度	5,292
				平成33年度	10,044		平成33年度	8,937
				平成34年度	7,431		平成34年度	7,047

(4) 繰越明許費

平成30年度における繰越明許費の補正の状況は第16表のとおりです。

第16表 繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6. 農林水産業費	1. 農業費	農業振興補助金等	420,154
合 計			420,154

(5) 債務負担行為

平成30年度における債務負担行為の補正の状況は第17表のとおりです。

第17表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
塵芥収集運搬業務委託料 (平成30年度)	平成31年度から平成32年度まで	189
歯科診療所管理運営委託料 (平成30年度)	平成31年度から平成33年度まで	10,000
合 計		10,189

(6) 村債

平成30年度における村債の補正の状況は第18表のとおりです。

第18表 村債の補正の状況

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
緊急防災・減災事業債	1,800	2,500	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等の融資条件による。ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
過疎対策事業債	346,300	345,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	107,299	110,755	同上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同上
計	455,399	458,255			

2 特別会計

平成30年度下半期における特別会計の予算の補正状況と、収入支出の状況について説明します。
 予算の補正の状況は、第19表のとおりであり、最終予算額は1,697,596千円となりました。
 また、各会計の3月31日現在における収入及び支出状況は第20表及び第21表のとおりです。

第19表 平成30年度特別会計最終予算内訳

(単位：千円・%)

区分	平成30年度				平成29年度		比較		
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
国保(事業勘定)	540,989	11,153	△ 680	551,462	10.4	622,409	12.5	△ 70,947	88.6
国保(診療施設)	322,678	0	△ 8,550	314,128	5.9	302,068	6.1	12,060	104.0
簡易水道事業	159,071	0	△ 8,031	151,040	2.8	53,481	1.1	97,559	282.4
公共下水道事業	280,779	18,231	△ 30,018	268,992	5.1	157,433	3.2	111,559	170.9
介護(事業勘定)	341,806	8,912	958	351,676	6.6	325,159	6.5	26,517	108.2
介護(サービス)	1,595	124	416	2,135	0.0	1,799	0.0	336	118.7
後期高齢者医療	60,170	0	△ 2,007	58,163	1.1	53,902	1.1	4,261	107.9
計	1,707,088	38,420	△ 47,912	1,697,596	31.9	1,516,251	30.5	181,345	112.0

第20表 平成30年度特別会計収入の状況(平成31年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	平成30年度			平成29年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
国保(事業勘定)	551,462	469,037	85.1	622,409	480,483	77.2	△ 70,947	△ 11,446	7.9
国保(診療施設)	314,128	148,063	47.1	302,068	140,194	46.4	12,060	7,869	0.7
簡易水道事業	133,521	92,013	68.9	53,481	50,210	93.9	80,040	41,803	△ 25.0
公共下水道事業	226,716	177,282	78.2	157,433	150,916	95.9	69,283	26,366	△ 17.7
介護(事業勘定)	351,676	289,517	82.3	325,159	263,537	81.0	26,517	25,980	1.3
介護(サービス)	2,135	1,954	91.5	1,799	1,683	93.6	336	271	△ 2.0
後期高齢者医療	58,163	53,856	92.6	53,902	50,549	93.8	4,261	3,307	△ 1.2
計	1,637,801	1,231,722	75.2	1,516,251	1,137,572	75.0	121,550	94,150	0.2

第21表 平成30年度特別会計の支出状況(平成31年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	平成30年度			平成29年度			比較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
国保(事業勘定)	551,462	474,180	86.0	622,409	524,506	84.3	△ 70,947	△ 50,326	1.7
国保(診療施設)	314,128	298,481	95.0	302,068	318,158	105.3	12,060	△ 19,677	△ 10.3
簡易水道事業	151,040	82,238	54.4	53,481	49,644	92.8	97,559	32,594	△ 38.4
公共下水道事業	268,992	173,527	64.5	157,433	154,209	98.0	111,559	19,318	△ 33.4
介護(事業勘定)	351,676	315,034	89.6	325,159	272,679	83.9	26,517	42,355	5.7
介護(サービス)	2,135	786	36.8	1,799	1,065	59.2	336	△ 279	△ 22.4
後期高齢者医療	58,163	54,260	93.3	53,902	50,870	94.4	4,261	3,390	△ 1.1
計	1,697,596	1,398,506	82.4	1,516,251	1,371,131	90.4	181,345	27,375	△ 8.0

第3 村税の状況

1 令和元年度村税当初予算の状況

令和元年度の村税予算額は、今後の経済見通し、本村の課税実績の推移等を勘案し608,403千円を見込みました。

前年度の当初予算額と比べてみますと1,476千円0.2%の増となっています。これを税目別にみますと、村民税520千円0.2%の増、固定資産税173千円0.1%の増、軽自動車税267千円2.2%の増、たばこ税2.9%の増となっております。

これらの内容及び国民健康保険税の予算の状況は第22表に示すとおりです。

第22表 令和元年度村税予算額

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度		比 較			
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
村民税個人	245,066	245,046	268,887	20	100.0	△ 23,821	91.1
村民税法人	27,611	27,111	40,578	500	101.8	△ 12,967	68.0
固定資産税 税 分	304,660	304,491	301,081	169	100.1	3,579	101.2
固定資産税 納交付金	392	388	388	4	101.0	4	101.0
軽自動車税	12,290	12,023	11,970	267	102.2	320	102.7
たばこ税	18,384	17,868	19,519	516	102.9	△ 1,135	94.2
計	608,403	606,927	642,423	1,476	100.2	△ 34,020	94.7
国民健康保険税	169,730	192,120	187,330	△ 22,390	88.3	△ 17,600	90.6

2 平成30年度下半期における村税の状況

平成30年度の最終予算額は642,423千円となっています。

これを前年度同期における予算額594,478千円と比較しますと47,945千円8.1%の増となっています。

また、調定済額は643,612,656円であり、前年度同期における調定済額と比較しますと40,424,388円6.7%の増となっています。

なお、3月31日現在の収入済額は629,024,856円で、前年度同期における収入済額と比較しますと47,514,077円8.2%の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は第23表に示すとおりです。

第23表 平成30年度村税の収入状況（平成31年3月31日現在）

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	平成30年度(A)	比較	平成30年度(C)	比較	平成30年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	平成29年度(B)	(A)/(B)	平成29年度(D)	(C)/(D)	平成29年度(F)	(E)/(F)				
村 民 税 (個 人)	268,887,000	128.1	268,470,675	126.0	255,361,206	129.4	95.0	93.9	95.1	92.6
	209,983,000		212,994,085		197,272,023					
" (法 人)	40,578,000	83.9	41,562,600	85.2	41,432,000	85.0	102.1	100.8	99.7	99.9
	48,390,000		48,799,400		48,761,900					
固定資産税 (税 分)	301,081,000	98.7	301,630,300	97.2	301,630,300	98.7	100.2	100.2	100.0	98.5
	305,001,000		310,189,898		305,682,640					
固定資産税 (納・交付金)	388,000	100.0	388,200	100.0	388,200	100.0	100.1	100.1	100.0	100.0
	388,000		388,200		388,200					
軽自動車税	11,970,000	104.3	11,969,100	103.9	11,969,100	104.1	100.0	100.2	100.0	99.9
	11,482,000		11,517,200		11,502,800					
たばこ税	19,519,000	101.5	19,591,781	101.5	18,244,050	101.9	93.5	93.1	93.1	92.8
	19,234,000		19,299,485		17,903,216					
計	642,423,000	108.1	643,612,656	106.7	629,024,856	108.2	97.9	97.8	97.7	96.4
	594,478,000		603,188,268		581,510,779					
国民健康保険税	187,330,000	113.6	191,944,603	113.0	187,226,984	113.5	99.9	100.0	97.5	97.1
	164,855,000		169,792,558		164,929,852					

第4 村債及び一時借入金

1 村 債

(1) 村債の状況

地方債は、普通貸借または証券発行により資金調達するものであり、長期にわたる債務であります。

村は、地域住民の福祉を増進するため各種の事業を行っていますが、その事業の性質により、その負担を後年度に繰延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こしています。借入額の推移は第24表のとおりです。

第24表 年度末起債残高一覧（一般会計）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般公共事業債	50,719	24,967	6,018	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	15,072	2,314	0	0	0	0	0
全国防災事業債	-	-	-	-	18,400	16,561	14,721
緊急防災・減災事業債		1,500	67,853	115,015	282,695	261,820	243,400
一般単独事業債	258,063	371,322	307,458	251,883	195,496	158,123	142,298
義務教育施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
辺地対策事業債	12,391	6,648	2,261	0	0	0	0
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	2,185,265	2,220,154	2,225,857	2,502,003	2,168,375	2,887,384	2,743,080
財源対策債	46,042	37,284	28,693	21,391	13,926	10,196	6,690
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0
公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	36,428	32,460	28,420	24,480	20,453	16,377	12,259
臨時税収補てん債	6,765	5,465	4,139	2,787	1,407	0	0
臨時財政対策債	1,277,800	1,334,551	1,350,194	1,343,881	1,289,711	1,218,645	1,148,591
その他	95,034	80,641	66,528	79,650	70,117	113,051	75,182
合 計	3,983,579	4,117,306	4,087,421	4,341,090	4,060,580	4,682,157	4,386,221

(2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第25表のとおりです。

平成29年度は繰越明許費分の増加並びに大型事業（上更別認定子ども園建設等）による借入金が多かった事が要因し、平成30年度は前年度と比較して624,315千円の減となっております。一方、元利償還金は償還期間などの差異があり、借入額と同様の傾向は示しませんが、平成29年度の借入金額が増加した事などを背景に、平成29年度から77,410千円増加しております、これを歳出に占める割合で見ますと平成29年度より11.3%増加しております。

第25表 借入額及び償還額累計比較（一般会計）

(単位：千円)

年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合
昭和62年度	320,400	457,444	142.8	11.7	平成15年度	388,500	943,195	242.8	22.4
昭和63年度	216,700	476,346	219.8	14.4	平成16年度	237,300	787,209	331.7	22.4
平成元年度	190,700	485,101	254.4	13.1	平成17年度	388,000	759,347	195.7	21.9
平成2年度	215,800	474,091	219.7	11.8	平成18年度	439,600	751,751	171.0	18.6
平成3年度	465,900	459,886	98.7	10.5	平成19年度	430,781	900,793	209.1	18.6
平成4年度	1,000,600	459,693	45.9	8.6	平成20年度	381,071	745,994	195.8	18.6
平成5年度	1,172,700	478,425	40.8	8.6	平成21年度	978,711	833,797	85.2	12.8
平成6年度	814,300	543,642	66.8	10.4	平成22年度	387,088	643,337	166.2	14.8
平成7年度	643,300	751,376	116.8	14.9	平成23年度	428,171	604,015	141.1	14.0
平成8年度	1,308,300	832,828	63.7	63.7	平成24年度	563,339	621,418	110.3	13.5
平成9年度	1,075,700	621,404	57.8	57.8	平成25年度	755,726	663,720	87.8	13.6
平成10年度	403,600	663,632	164.4	12.3	平成26年度	605,610	672,153	111.0	14.7
平成11年度	464,300	898,442	193.5	17.2	平成27年度	838,133	642,202	76.6	12.4
平成12年度	397,500	969,292	243.8	19.7	平成28年度	406,515	712,129	175.2	13.6
平成13年度	693,600	843,965	121.7	16.9	平成29年度	1,079,270	686,511	63.6	13.8
平成14年度	854,000	748,099	87.6	16.1	平成30年度	454,955	763,921	167.9	14.4

2 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いにあてるものでありますが、平成30年度下半期における借入の状況は、金利負担を減らすため財政調整基金等の繰替運用を行った結果、第26表に示すとおり借入を行う必要がありませんでした。

第26表 一時借入金の状況

(単位：千円)

月	借入額	返済額	残高	ピーク額
—	—	—	—	—